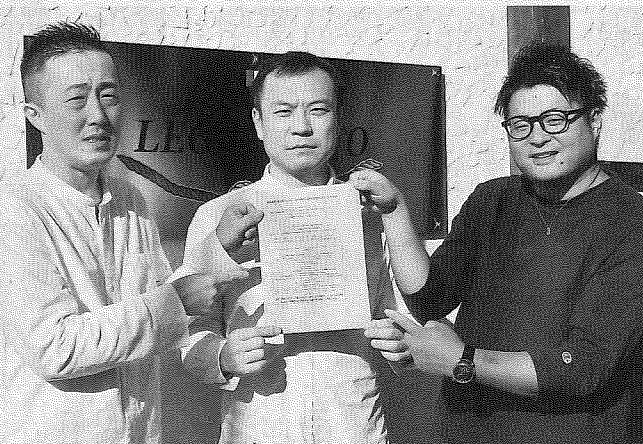


県産小麦でパスタ開発

県内レストランと製麺業者

県内の飲食店が連携し、地元食材の活用を広げようという取り組みが始まった。19日に前橋市内で初めて試食会が開かれ、共同開発された生パスタ麺などを披露する。県産食材と飲食店を結び付けるマッチングの機会にするとともに、レストランの創業支援などにつなげる。

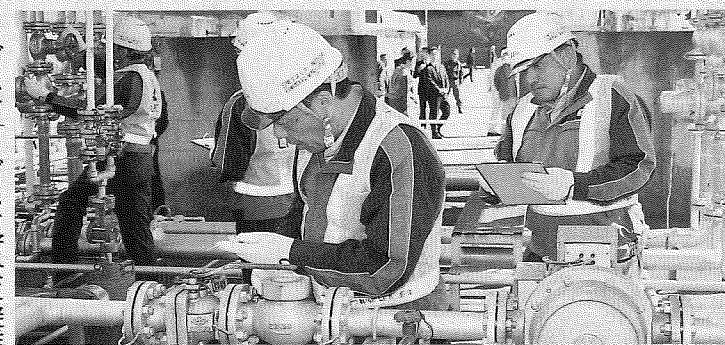
地元食材と飲食店 試食会で橋渡し



生パスタ麺を共同開発した(右から)池下さん、吉田さん、田中さん

「ぎぬの波」と全粒粉などを使って共同開発した生パスタ麺を提供する。イタリア北部の平打ち麺「タリアテッ」を計画している。他の事業者も自慢の品を持ち寄る。育風堂精肉店(みなかみ町)は長期熟成生ハム、地球屋バターファクトリー(高崎市)はチーズ、鳥山畜産(渋川市)は40日間ドライエイジングした赤城和牛、三光ファーム(高崎市)は高糖度トマト、増田煉瓦(前橋市)は新焼きピザ金などを紹介。イタリアの食材やビールもそろえる。

被災地へガスを供給 太田で充填所稼働訓練



配管の安全を確認する日東燃料工業の従業員

被災地にLPガスを安定供給するための拠点・災害時対応中核充塲所」の稼働訓練が15日、太田市内で実施された。ガス事業者や行政関係者ら70人が、有事の際の迅速なエネルギー供給手段を確認した。震度6強の地震で市内全域が停電した事態を想定し、日東燃料工業(東京都足立区、赤津正弥社長)の群馬ガスセンター(同市新田木崎町)で訓練した。

高崎信金中間2年連続減益 高崎信用金庫(高崎市飯塚町、新井久男理事長)が15日発表した2019年9月中間決算は、本業の伸びを示すコア業務純益が前年同期比4.7%減の2億6200万円だった。融資先の業績悪化などに伴う信用コストが増加した。経常利益は16.5%減の2億3500万円、純利益は16.1%減の2億3千万円だった。中間決算としては2年連続の減益。

日本自動車販売協会連合会東支部(大山駿作支部長)は15日、前橋市内のホテルで、会員各社の交通安全推進責任者と交通安全推進員の合同研修会を開いた。県内ディーラーの店長ら約260人が、交通事故を巡る最新の状況などを学んだ。

交通事故の状況学ぶ 自動車販売協会が研修会

「仕事を通じてシートベルト着用や必要性を購入者に伝える」と述べた。注意点を試す実験を交えながら、運転中のスマートフォン使用などを厳罰化する改正道交法(12月施行)についても説明した。研修会後は拠点長セミナーが行われ、日刊自動車新聞社の高橋賢治社長が自動車業界の人材育成や意識改革について講演した。



セミナーで事故状況を学ぶ参加者

誘致を進めてきた川場村の担当者は「川場にはおいしいコメや野菜がある。水を造る工場ができることで、『いい水がある場所』というPRになれば」と期待している。

商都発展へ情報交換 高崎市内に拠点を置く企業の現地責任者らでつくる「たかさき



高崎市内に拠点を置く企業の現地責任者らでつくる「たかさき親親会」で情報交換する参加者。同市の高崎芸術劇場で開かれた。参加した22

二チネンが飲料水工場

川場湯原地区で来月稼働

固形燃料、飲料水メーカ二チネン(埼玉県川場湯原地区)は、川場村北に工場を12月に稼働させる。敷地内の地下水を抽出し、ミネラルウォーターや炭酸水を生産する。飲料水事業の売上高を2022年3月期に現在の4倍に引き上げる見通しで、インバウンド(訪日外国人客)の増加で需要拡大が期待される同事業を強化する。



川場村で稼働を予定する新工場のイメージ

新工場は一部2階建てで、2階部分には見学者用の施設を設ける予定。「武尊の天然水」の2号入りペットボトルなどを生産する。二つの製造ラインを整備し、1ラインの生産能力は1時間当たり1万2千本に上る。近年のハイボール人気を受け、炭酸水生産にも参入する。1ラインを設け、500ミリの入りペットボトルを1時間当たり1万本生産する。工場の従業員については、地元から約30人雇用する計画という。同社は固形燃料や液体燃料、カセットコンロ・ボンベなどを製造販売している。2007年には片品村に飲料水の生産工場「尾瀬工場」を設立し、村内で計4工場を稼働している。首都圏から近く、おいしい水がある」として、本県に新たな工場を建設することにしている。

24時間体制で訪問介護

ほたかか会、前橋在住者に

介護施設運営などを手掛けるほたかか会(前橋市昭和町、樋口明理理事長)は、24時間体制で訪問介護を提供する「定期巡回・随時対応型訪問介護看護(定巡回サービス)」を始めた。ケアハウス前橋(同市青梨子町)に設けた「コミュニティケア青梨子」を拠点に、市内在住者にサービスを提供する。高年齢者が住み慣れた

自宅で安心して暮らせるように、1日に複数回、自宅を訪問して介護や日常生活の支援を行う。相談には電話で対応する。必要に応じて介護サービスや、外部の医療機関との連携による看護も提供する。対象は要介護1〜5に認定された人。利用料は1カ月当たりの定額制とする。担当者は「住み慣れた地域で安心して暮らしているように、サイ」と呼び掛ける。

県内中小景況感 5期連続足踏み

日本政策金融公庫前橋支店は15日、7〜9月期の県内中小企業動向調査を発表し、中小企業(原則従業員20人以上)の景況感について「足踏み状態にある」との総括判断を据え置いた。同判断は5期連続。全業種の業況判断DIは4〜6月期と比べて2.0ポイント

低下した。業種別では製造業が5.8ポイント悪化のマイナス18.9。本県に国内唯一の自動車製造拠点を置くSUBARU(スバル)の業績回復は好材料だったが、米中貿易摩擦の影響で悪化した。非製造業は2.8ポイント上昇の11.6で、観光業や運送・倉庫業が好調だった。経営上の問題は「売り上げ・受注の停滞、減少」が4.2ポ